



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 オリジン電気株式会社

コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏木 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 山本 誠司

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,190	27.7	1,755	—	1,674	—	953	—
22年3月期	25,215	△27.8	△924	—	△774	—	△3,877	—

(注) 包括利益 23年3月期 635百万円 (—%) 22年3月期 △3,194百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.58	—	6.9	4.7	5.5
22年3月期	△116.19	—	△25.5	△2.1	△3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 0百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,016	16,443	39.3	424.71
22年3月期	35,571	16,119	38.3	408.47

(参考) 自己資本 23年3月期 14,168百万円 22年3月期 13,629百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,174	△704	△553	3,893
22年3月期	2,499	△2,178	△534	4,070

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	1.50	—	3.00	4.50	150	15.7	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		9.1	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△19.6	200	△81.5	200	△79.9	0	—	0.00
通期	32,500	1.0	1,600	△8.9	1,600	△4.5	1,100	15.4	32.97

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	33,499,931 株	22年3月期	33,499,931 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	140,518 株	22年3月期	131,312 株
② 期末自己株式数	23年3月期	33,364,625 株	22年3月期	33,372,164 株
③ 期中平均株式数				

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,871	31.2	745	—	1,476	—	1,172	—
22年3月期	21,251	△24.4	△2,036	—	△1,378	—	△3,949	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	35.11	—
22年3月期	△118.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	29,194	11,019	11,019	9,898	37.7	329.98	329.98	
22年3月期	28,146	9,898	9,898	9,898	35.2	296.34	296.34	

(参考) 自己資本 23年3月期 11,019百万円 22年3月期 9,898百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本変動計算書 .....	28
6. その他 .....	30
役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、円高の進展による輸出の減速やエコカー補助金終了前の駆け込み需要の反動による消費落ち込み等により、2010年後半から足踏み状態になりましたが、年末以降は持ち直しの動きも見られました。しかし、2011年3月11日に東日本大震災が発生したことにより、年度末にかけての経済活動は急速に落ち込むことになりました。

当社グループを取り巻く環境は、年度末へ向けては一層厳しい状況となりましたが、高機能通信機器関連市場や海外需要の堅調な推移、前期開発のMDB (Mobile Display Bonder) の躍進等により、当連結会計年度の売上高は321億9千万円 (前期比27.7%増) となりました。

利益面におきましては、営業利益17億5千5百万円 (前期は9億2千4百万円の営業損失)、経常利益16億7千4百万円 (前期は7億7千4百万円の経常損失)、当期純利益は9億5千3百万円 (前期は38億7千7百万円の当期純損失) となりました。

#### セグメントの概況

##### [ エレクトロニクス事業 ]

エレクトロニクス事業の売上高は前期比26.4%増の134億9千1百万円 (総売上高の41.9%) となりました。

製品別の内訳は電源機器で、半導体・液晶ディスプレイの製造装置に使用されるUV光源や成膜用の高電圧電源の販売及び高機能携帯電話機 (スマートフォン) の普及による携帯基地局用電源の販売が堅調に推移した結果、売上高は前期比24.9%増の95億4千4百万円 (総売上高の29.6%) となりました。

半導体デバイスはデジタルカメラ・医療機器・太陽光発電関連機器向けが堅調に推移し、更には産業機器向けと遊技機向けの伸張が大きく、売上高は前期比30.4%増の39億4千7百万円 (総売上高の12.3%) となりました。

##### [ メカトロニクス事業 ]

メカトロニクス事業の売上高は前期比92.7%増の82億9千2百万円 (総売上高の25.8%) となりました。

製品別の内訳は精密機構部品で、期後半から複写機・プリンタ関連において在庫調整による需要減がありました。ATMなどの金融機器関連市場で海外需要が堅調に推移し、売上高は前期比32.3%増の35億4千8百万円 (総売上高の11.0%) となりました。

システム機器は光ディスク関連が依然低迷していますが、前期に開発したMDBが大きく躍進し、また自動車関連の大型接合装置、光半導体関連の溶接機および太陽電池関連装置が計画以上に伸張し、売上高は前期比192.8%増の47億4千4百万円 (総売上高の14.8%) となりました。

##### [ ケミトロニクス事業 ]

ケミトロニクス事業の売上高は前期比1.6%増の104億6百万円 (総売上高の32.3%) となりました。

その要因は合成樹脂塗料で、国内において自動車・携帯電話向けは伸張しましたが、家電・デジタルカメラ・ノートパソコン向けは海外への生産移管が一層進み低調に留まり、また、3月中旬の震災により同月の国内売上は大きな影響を受ける結果となりました。海外においては、主力のノートパソコン向けが伸び悩む中、自動車向けの伸張がみられました。

#### 次期の見通し

日本経済は、2011年度前半は、工場被災や輸送経路の遮断、部材不足など地震の傷跡が残ることに加え、原子力発電所の事故をきっかけとした電力供給不足が継続することから経済状況は低迷する一方、年度後半には、徐々に経済活動は持ち直しに向かうものと推測しております。

これらの影響により、次年度の当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しいものと思われ、通期の業績予想につきましては売上高325億円、損益は営業利益16億円、経常利益16億円、当期純利益は11億円を見込んでおります。

なお、通期業績見通しで前提しております為替レートは1米ドル80円であります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は360億1千6百万円と前連結会計年度末に比べて4億4千5百万円増加いたしました。

流動資産は226億8千5百万円となり、売上増加に伴う売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて20億1千7百万円増加いたしました。

固定資産は133億3千万円となり、減価償却費の計上により固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて15億7千1百万円減少いたしました。

負債は195億7千2百万円となり、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1億2千万円増加いたしました。

純資産は164億4千3百万円と前連結会計年度末に比べて3億2千4百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.0ポイント上昇し、39.3%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は38億9千3百万円となり、前連結会計年度末より1億7千6百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、11億7千4百万円（前期は24億9千9百万円）となりました。主な内訳は売上債権の増加16億円、税金等調整前当期純利益14億3百万円、減価償却費14億9千6百万円、仕入債務の増加4億4千6百万円などです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、7億4百万円（前期は21億7千8百万円）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出5億1千9百万円などです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、5億5千3百万円（前期は5億3千4百万円）となりました。主な内訳は短期借入金5億円の調達、長期借入金返済6億円、少数株主への配当金の支払3億7千9百万円などです。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（％）	44.7	45.8	44.5	38.3	39.3
時価ベースの自己資本比率（％）	61.7	49.0	18.4	36.3	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	0.8	1.4	3.1	1.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	69.2	39.1	25.4	39.3	22.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努め、業績に見合った安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については、取締役会であります。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や製造設備の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当期末配当につきましては、3円とさせていただきます。これを定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、次期の年間配当金につきましては、外部環境の変化と業績の回復など総合的に勘案し、1株3円（中間配当見送り・期末1株3円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当期現在において当社グループが判断したものであります。

##### 海外での事業展開

当社グループの海外事業展開は、台湾・香港での支店設立から中国での現地法人設立などアジア地域に重点を置いております。これらの海外市場においては、以下に掲げるリスクが常に内在しており、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a. 予期しない法律・規制の変更
- b. 政治・経済における不利な政策
- c. テロ・戦争など地政学的リスク
- d. 急激な為替の変動による世界経済の混乱

##### 技術革新による影響

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速に進んでおり、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合には、将来の成長および収益を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 需要変動による影響

当社グループでは受注生産製品と量産製品の双方を有し、エレクトロニクス・メカトロニクス・ケミトロニクスとも事業分野が多岐に亘り、多様性を生かした事業展開を行っておりますが、メカトロニクスの製造装置関連については、特に需要動向の変動が激しく、当社グループの業績に影響を及ぼします。

##### 法務に関する事項

当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産権の保護と利用など法的手続きの対象となる要因が含まれております。

##### 有利子負債

有利子負債の残高は、事業の変化により資金需要が大きく変動いたします。有利子負債の水準が高い時に、支払金利が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されているものがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社3社で構成され、電源機器、半導体デバイス、精密機構部品、電気溶接機、システム機器及び合成樹脂塗料の製造販売を内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司(所有割合:60.0%)については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【エレクトロニクス事業】 会社数3社

電源機器：当社が製造販売するほか、電源機器の一部については子会社埼玉オリジン㈱、関連会社北富士オリジン㈱に製造を委託しております。  
 なお子会社埼玉オリジン㈱についてはほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

半導体デバイス：当社が製造販売するほか、半導体の一部については子会社北海道オリジン㈱に製造を委託しており、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

【メカトロニクス事業】 会社数1社

精密機構部品：当社が製造販売するほか、一部については子会社欧利晶精密機械(上海)有限公司に製造販売を委託しております。

システム機器：当社が全て製造し、販売を行っております。

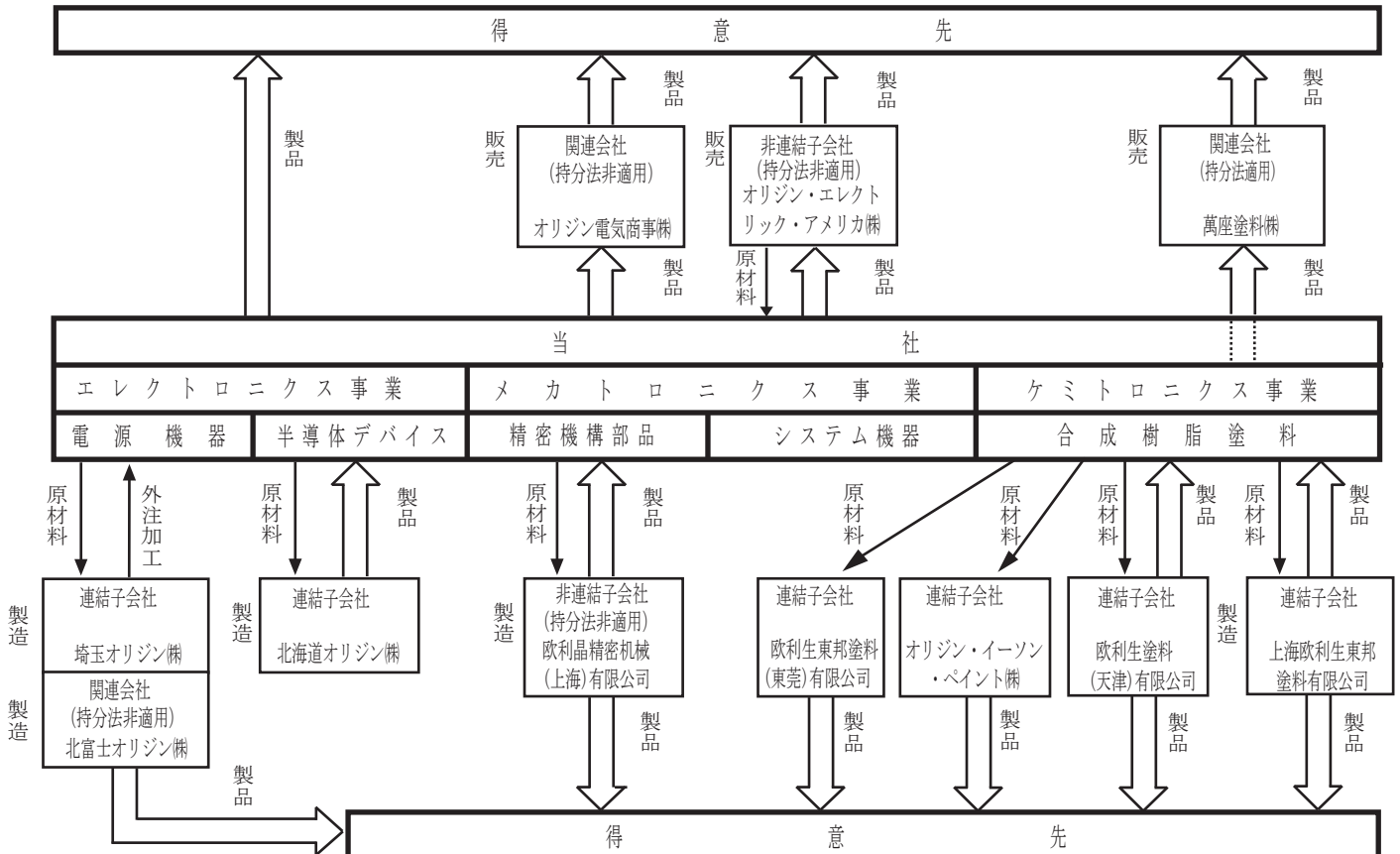
【ケミトロニクス事業】 会社数5社

合成樹脂塗料：当社並びに子会社上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、オリジン・イーソン・ペイント㈱及び欧利生東邦塗料(東莞)有限公司において、製造・販売しております。また、関連会社萬座塗料㈱に販売を委託しております。

(その他) 会社数2社

：子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ㈱はテクニカルサービスセンターとしての機能のほか、各種製品の拡販と情報収集・部材の調達・輸入販売を行っております。  
 また関連会社オリジン電気商事㈱に、当社製品の販売を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指す」ことを基本理念とし、「エレクトロニクス」「メカトロニクス」「ケミトロニクス」の独自技術の開発と三技術を融合した独創的な技術の開発を通じて顧客満足度の向上を追求しております。

また、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えて、企業価値の最大化とグローバル化を指向するとともに、マーケットインに徹して、市場の要請に応えた製品造りを目指しております。さらに、技術・品質の向上を狙いとした従業員の活力を引き出す事業活動を推進するとともに、事業部門間のシナジー効果を最大限に発揮し、企業体質の強化・向上に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2010年4月から向こう3ヵ年における中期経営計画に掲げる重点事業戦略を中心に、業績目標の達成に向け注力してまいります。

また、株主価値の向上に資するため、自己資本当期利益率（ROE）の改善にも取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2010年4月1日開始年度から新たな3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。その内容は次のとおりであります。

“グローバルニッチ&カスタムの推進”を掲げ、世界が認める技術・製品を提供する基盤を確立して収益の回復を目指してまいります。その基本方針は以下のとおりであります。

##### グローバル展開の推進

- ・ グローバルニッチを追求し、市場でのカテゴリートップを目指します。
- ・ アジアを機軸とした販売、生産両面から現地化を推進いたします。
- ・ 国内を深耕し、海外で攻勢をかけてまいります。

##### 技術のオリジンの復権

- ・ コア技術の深耕、たな卸と高度技術、開発力を結集してまいります。
- ・ 環境、エネルギー、医療、新素材関連の新製品開発を推進いたします。
- ・ コスト競争力のある製品と高信頼性、安定品質とサービスを提供いたします。
- ・ 子会社、協力会社、海外現法を含めたトータルの生産性向上を追究いたします。

##### 構造改革の推進

- ・ 事業部間協業、シナジー発現の推進を手掛け、体質強化を図ります。

##### 人材育成

- ・ 技術者、グローバル人材を養成してまいります。
- ・ 技術、技能の継承と向上を図ります。

##### 基礎収益力、財務基盤の強化

- ・ 初年度黒字化を目指します。
- ・ 黒字化の定着、赤字事業からの撤退を図ります。
- ・ キャッシュ・フローを重視した事業運営を図ります。

また、地球環境保全につきましても、地球環境問題に配慮した企業活動をより一層推進し、社会的責任を果たし、オリジン電気グループ行動憲章に則り、これらの活動を着実に推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は新製品の市場投入による収益改善、活動基盤の合理化などの構造改革を進め、黒字化達成となりました。次期は東日本大震災の影響による経済活動低迷により当社の経営環境もより厳しいものになると想定されますが、構造改革をさらに推進し引続き、通期黒字化を目指します。

黒字化の具体的な施策は以下のとおりであります。

##### 1) エレクトロニクス事業

###### 電源機器

通信用電源や産業機器・高電圧電源での独自技術による高付加価値製品のタイムリーな開発・市場投入を積極的に行い、さらに業務のスピード化により原価低減を図ります。

###### 半導体デバイス

重点製品の拡販および不採算製品の見直しによる粗利率向上、現場力による生産性向上で原価低減を目指します。



2)メカトロニクス事業

精密機構部品

海外市場、特に中国・東南アジア市場の開拓と拡販、製品改良による既存市場の拡大と新製品開発による新市場開拓および業務効率改善による原価低減と品質管理体制の強化を図ります。

システム機器

MDBの売上拡大と新機種の投入、光半導体市場向け溶接機と太陽電池関連装置の伸張および設計から部材調達までの原価構成見直しなどの原価低減を図ります。

3)ケミトロニクス事業

国内

新規市場・顧客の開拓、新製品開発の遂行とともに、原材料のコストダウンや業務効率の改善による原価低減を継続的に推進してまいります。

海外

海外連結子会社（中国3拠点、タイ1拠点）の収益増強と、国内外拠点間及び海外技術提携先との連携強化によりグローバル展開を確実なステップで成長軌道に乗せてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,609	4,505
受取手形及び売掛金	9,895	11,451
商品及び製品	1,342	1,420
仕掛品	3,008	3,233
原材料及び貯蔵品	1,532	1,799
繰延税金資産	277	299
その他	132	121
貸倒引当金	130	146
<b>流動資産合計</b>	<b>20,668</b>	<b>22,685</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,516	10,319
減価償却累計額	6,923	7,238
建物及び構築物(純額)	2,592	3,080
機械装置及び運搬具	10,668	10,712
減価償却累計額	9,153	9,472
機械装置及び運搬具(純額)	1,515	1,239
土地	4,387	4,372
建設仮勘定	765	11
その他	3,598	3,762
減価償却累計額	3,145	3,273
その他(純額)	452	489
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,713</b>	<b>9,192</b>
無形固定資産	1,314	1,080
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,532	2,536
長期貸付金	648	110
繰延税金資産	142	128
その他	635	346
貸倒引当金	83	64
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,874</b>	<b>3,057</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,902</b>	<b>13,330</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,571</b>	<b>36,016</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,212	6,605
短期借入金	2,009	2,508
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	79	97
賞与引当金	519	603
役員賞与引当金	-	17
その他	2,186	2,023
流動負債合計	11,607	12,455
固定負債		
長期借入金	1,450	850
繰延税金負債	-	59
退職給付引当金	6,255	6,021
負ののれん	96	64
その他	41	121
固定負債合計	7,843	7,117
負債合計	19,451	19,572
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	5,216	3,455
利益剰余金	2,206	4,876
自己株式	76	80
株主資本合計	13,450	14,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	400
為替換算調整勘定	217	587
その他の包括利益累計額合計	179	186
少数株主持分	2,489	2,275
純資産合計	16,119	16,443
負債純資産合計	35,571	36,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		25,215		32,190
売上原価		20,786		24,855
売上総利益		4,429		7,334
販売費及び一般管理費		5,354		5,578
営業利益又は営業損失( )		924		1,755
営業外収益				
受取利息		58		44
受取配当金		50		52
受取ロイヤリティー		33		54
受取保険金		34		20
負ののれん償却額		32		32
持分法による投資利益		-		0
その他		131		77
営業外収益合計		341		282
営業外費用				
支払利息		61		53
為替差損		29		136
コミットメントフィー		25		49
その他		75		125
営業外費用合計		191		363
経常利益又は経常損失( )		774		1,674
特別利益				
固定資産売却益		2		0
投資有価証券売却益		55		-
関係会社等貸倒引当金戻入益		5		-
特別利益合計		63		0
特別損失				
固定資産除却損		59		72
固定資産売却損		1		1
減損損失		31		-
投資有価証券売却損		4		-
投資有価証券評価損		-		28
製品補償費		554		158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		11
特別損失合計		651		271
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		1,362		1,403
法人税、住民税及び事業税		238		179
法人税等還付税額		66		-
法人税等調整額		2,039		50
法人税等合計		2,211		229
少数株主損益調整前当期純利益		-		1,173
少数株主利益		303		220
当期純利益又は当期純損失( )		3,877		953

( 連結包括利益計算書 )

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	-	541
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	-	537
包括利益	-	635
( 内訳 )		
親会社株主に係る包括利益	-	611
少数株主に係る包括利益	-	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,103	6,103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,103	6,103
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,216	5,216
当期変動額		
欠損填補	-	1,761
当期変動額合計	-	1,761
当期末残高	5,216	3,455
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,671	2,206
当期変動額		
欠損填補	-	1,761
剰余金の配当	50	50
従業員奨励福利基金	10	5
当期純利益又は当期純損失( )	3,877	953
連結子会社の増加に伴う増加高	-	10
持分法の適用範囲の変動	473	-
当期変動額合計	3,464	2,670
当期末残高	2,206	4,876
<b>自己株式</b>		
前期末残高	59	76
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	15	-
自己株式の取得	1	3
当期変動額合計	16	3
当期末残高	76	80
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,931	13,450
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	50	50
従業員奨励福利基金	10	5
当期純利益又は当期純損失( )	3,877	953
連結子会社の増加に伴う増加高	-	10
持分法の適用範囲の変動	458	-
自己株式の取得	1	3
当期変動額合計	3,481	904
当期末残高	13,450	14,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	147	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	3
当期変動額合計	249	3
当期末残高	397	400
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	292	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	370
当期変動額合計	75	370
当期末残高	217	587
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	145	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	366
当期変動額合計	325	366
当期末残高	179	186
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,436	2,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	213
当期変動額合計	52	213
当期末残高	2,489	2,275
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,223	16,119
当期変動額		
剰余金の配当	50	50
従業員奨励福利基金	10	5
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,877	953
連結子会社の増加に伴う増加高	-	10
持分法の適用範囲の変動	458	-
自己株式の取得	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	580
当期変動額合計	3,103	324
当期末残高	16,119	16,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,362	1,403
減価償却費	1,568	1,496
減損損失	31	-
負ののれん償却額	32	32
貸倒引当金の増減額( は減少)	5	16
退職給付引当金の増減額( は減少)	437	234
賞与引当金の増減額( は減少)	23	84
受取利息及び受取配当金	109	96
支払利息	61	53
為替差損益( は益)	10	28
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	51	28
固定資産除売却損益( は益)	58	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
持分法による投資損益( は益)	-	0
売上債権の増減額( は増加)	34	1,600
たな卸資産の増減額( は増加)	632	392
仕入債務の増減額( は減少)	1,329	446
その他	934	8
小計	2,616	1,293
利息及び配当金の受取額	110	96
利息の支払額	63	52
法人税等の支払額	221	162
法人税等の還付額	57	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,499</b>	<b>1,174</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	539	727
定期預金の払戻による収入	404	792
有形固定資産の取得による支出	1,729	519
有形固定資産の除却による支出	26	43
有形固定資産の売却による収入	6	17
無形固定資産の取得による支出	302	115
投資有価証券の取得による支出	-	27
投資有価証券の売却による収入	75	-
貸付けによる支出	-	73
貸付金の回収による収入	1	0
その他	68	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,178</b>	<b>704</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	499	499
長期借入金の返済による支出	677	600
リース債務の返済による支出	10	20
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	50	50
少数株主への配当金の支払額	295	379
財務活動によるキャッシュ・フロー	534	553
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	180	300
現金及び現金同等物の期首残高	4,250	4,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	124
現金及び現金同等物の期末残高	4,070	3,893

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の状況

・ 連結子会社の数	6社
・ 連結子会社の名称	北海道オリジン株式会社 埼玉オリジン株式会社 上海欧利生東邦塗料有限公司 欧利生塗料(天津)有限公司 欧利生東邦塗料(東莞)有限公司 オリジン・イーソン・ペイント株式会社

上記のうち、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2) 非連結子会社の状況

・ 非連結子会社の数	2社
・ 非連結子会社の名称	オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社 欧利晶精密機械(上海)有限公司

・ 連結の範囲から除いた理由	非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
----------------	---

2. 持分法の適用に関する事項

1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・ 持分法を適用した非連結子会社はありません。	
・ 持分法を適用した関連会社の数	1社
・ 持分法を適用した関連会社の名称	萬座塗料株式会社

2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・ 非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社)	オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社 欧利晶精密機械(上海)有限公司
(関連会社)	北富士オリジン株式会社 オリジン電気商事株式会社
・ 持分法を適用しない理由	各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司及びオリジン・イーソン・ペイント株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券	
時価のあるもの.....	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....	移動平均法による原価法
ロ. デリバティブ.....	時価法 ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。

- 八．たな卸資産
- a．個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - b．総合原価計算に係る製品・仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - c．原材料及び貯蔵品は主として先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 2)重要な減価償却資産の減価償却方法
- イ．有形固定資産（リース資産は除く）... 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。  
ただし、当社及び国内連結子会社は平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
  - ロ．無形固定資産（リース資産は除く）... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 八．リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 3)重要な引当金の計上基準
- イ．貸倒引当金..... 当社及び在外連結子会社のうち1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ．賞与引当金..... 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社のうち1社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
  - 八．役員賞与引当金..... 当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - 二．退職給付引当金..... 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度で全額処理しております。
- 4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- 5)重要なヘッジ会計の方法
- イ．ヘッジ会計の方法..... 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
  - ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象... ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金
  - 八．ヘッジ方針..... 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用しております。
  - 二．ヘッジ有効性評価の方法... 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略しております。
- 6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理..... 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
- 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6．負ののれんの償却に関する事項
- 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[ 会計方針の変更 ]

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[ 表示方法の変更 ]

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基き、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,548百万円
少数株主に係る包括利益	353
計	3,194
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	253百万円
為替換算調整勘定	125
計	379

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)					
	エレクトロニクス事業 (百万円)	メカトロニクス事業 (百万円)	ケミトロニクス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,670	4,303	10,241	25,215	-	25,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	13	13	(13)	-
計	10,670	4,303	10,255	25,229	(13)	25,215
営業費用	11,096	5,097	8,468	24,662	1,478	26,140
営業利益又は営業損失( )	425	794	1,786	566	(1,491)	924
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,683	3,542	12,812	26,038	9,532	35,571
減価償却費	649	202	440	1,292	275	1,568
資本的支出	350	80	988	1,419	215	1,634

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性と、販売市場の共通性に基づき、エレクトロニクス事業、メカトロニクス事業並びに、ケミトロニクス事業にセグメントしている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
エレクトロニクス事業	電源機器	各種直流電源機器、無停電電源機器、直流高電圧電源機器
	半導体デバイス	高速ダイオード、整流ダイオード、ショットキーバリアダイオード、サージ吸収素子等の半導体及びその複合モジュール
メカトロニクス事業	精密機構部品	ミニチュアベアリング、ワンウェイクラッチ、トルクリミッタ、小型メカニカル製品及びその複合品
	システム機器	コンデンサ式抵抗溶接機、プラズマアーク溶接機、パラレルシームシーラー 光ディスク記録膜・保護膜塗布装置(スピンコータ)、BD製造装置及び各種システム機器
ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料	プラスチック用塗料、プラスチック用水系塗料、非鉄金属用塗料、UV硬化塗料、触感塗料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,491百万円であり、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,532百万円で、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等の管理部門と、研究開発本部に係る資産等である。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,435	5,779	25,215	-	25,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274	-	1,274	(1,274)	-
計	20,710	5,779	26,490	(1,274)	25,215
営業費用	21,335	4,566	25,902	238	26,140
営業利益又は営業損失( )	624	1,213	588	(1,513)	924
資産	18,129	8,154	26,283	9,287	35,571

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

アジア・・・中国、台湾、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,491百万円であり、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,532百万円で、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等の管理部門と、研究開発本部に係る資産等である。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,041	221	81	9,344
連結売上高(百万円)				25,215
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.9	0.9	0.3	37.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっている

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、タイ等

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....メキシコ、オーストラリア等

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部が取扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」及び「ケミトロニクス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エレクトロニクス事業」は通信、医療、半導体製造装置向けなどの電源機器とダイオード、サージ吸収素子などの半導体デバイスを製造販売しております。「メカトロニクス事業」はワンウェイクラッチ、トルクリミッターなど精密機構部品とコンデンサ式抵抗溶接機、保護膜塗布装置やMDBなど各種システム機器を製造販売しております。「ケミトロニクス事業」はプラスチック用塗料、非鉄金属用塗料など合成樹脂塗料を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,491	8,292	10,406	32,190	-	32,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	22	24	24	-
計	13,493	8,292	10,428	32,214	24	32,190
セグメント利益	644	1,137	1,528	3,309	1,554	1,755
セグメント資産	10,161	4,865	11,556	26,584	9,431	36,016
その他の項目						
減価償却費	581	196	498	1,276	220	1,496
持分法投資利益	-	-	0	0	-	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215	154	249	618	99	717

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額9,431百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産であります。

(3)減価償却の調整額220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	408円47銭	1株当たり純資産額	424円71銭
1株当たり当期純損失	116円19銭	1株当たり当期純利益	28円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,119	16,443
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,489	2,275
(うち少数株主持分)	(2,489)	(2,275)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,629	14,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	33,368,619	33,359,413

1株当たり当期純利益または当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,877	953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,877	953
期中平均株式数(株)	33,372,164	33,364,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,458	1,614
受取手形	2,827	2,923
売掛金	5,962	7,358
商品及び製品	1,028	1,058
仕掛品	2,747	2,896
原材料及び貯蔵品	681	867
前払費用	71	45
繰延税金資産	272	291
関係会社短期貸付金	240	190
未収入金	90	79
その他	8	28
貸倒引当金	114	133
<b>流動資産合計</b>	<b>15,273</b>	<b>17,220</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,534	7,546
減価償却累計額	5,666	5,834
建物(純額)	1,867	1,712
構築物	522	524
減価償却累計額	444	452
構築物(純額)	78	72
機械及び装置	9,467	9,346
減価償却累計額	8,242	8,493
機械及び装置(純額)	1,224	853
車両運搬具	69	68
減価償却累計額	61	61
車両運搬具(純額)	8	6
工具、器具及び備品	3,346	3,385
減価償却累計額	2,997	3,087
工具、器具及び備品(純額)	348	298
土地	4,346	4,331
リース資産	14	106
減価償却累計額	5	14
リース資産(純額)	9	91
建設仮勘定	19	5
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,902</b>	<b>7,371</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7	7
ソフトウェア	790	794
ソフトウェア仮勘定	223	0
リース資産	16	15
その他	4	3
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,042</b>	<b>822</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,051	2,053
関係会社株式	402	402
関係会社出資金	1,054	1,054
関係会社長期貸付金	289	194
破産更生債権等	9	9
長期前払費用	115	43
繰延税金資産	9	-
差入保証金	70	47
その他	130	139
貸倒引当金	205	166
投資その他の資産合計	3,927	3,779
固定資産合計	12,872	11,973
資産合計	28,146	29,194
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	936	946
買掛金	4,959	5,205
短期借入金	2,000	2,500
1年内返済予定の長期借入金	600	600
リース債務	10	28
未払金	178	791
未払費用	1,042	282
未払法人税等	32	36
前受金	27	7
預り金	28	24
賞与引当金	460	530
役員賞与引当金	-	17
設備関係支払手形	220	164
その他	373	362
流動負債合計	10,867	11,498
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,450	850
リース債務	15	79
繰延税金負債	-	59
退職給付引当金	5,893	5,667
その他	20	20
固定負債合計	7,380	6,676
負債合計	18,248	18,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金		
資本準備金	1,600	1,600
その他資本剰余金	3,616	1,855
資本剰余金合計	5,216	3,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	-
繰越利益剰余金	5,761	1,122
利益剰余金合計	1,761	1,122
自己株式	61	64
株主資本合計	9,496	10,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	402
評価・換算差額等合計	401	402
純資産合計	9,898	11,019
負債純資産合計	28,146	29,194

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,251	27,871
売上原価		
製品期首たな卸高	1,911	1,028
当期製品製造原価	16,440	21,229
当期製品仕入高	1,382	1,365
合計	19,734	23,622
他勘定振替高	629	53
製品期末たな卸高	1,028	1,058
たな卸資産評価損等	542	31
製品売上原価	18,619	22,480
売上総利益	2,632	5,391
販売費及び一般管理費	4,669	4,646
営業利益又は営業損失( )	2,036	745
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	498	688
受取賃貸料	124	132
受取ロイヤリティー	255	291
受取保険金	34	20
その他	74	32
営業外収益合計	999	1,174
営業外費用		
支払利息	61	51
賃貸料原価	156	138
為替差損	39	99
その他	84	154
営業外費用合計	342	443
経常利益又は経常損失( )	1,378	1,476
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	55	-
関係会社等貸倒引当金戻入益	4	20
特別利益合計	62	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	59	71
固定資産売却損	0	1
減損損失	31	-
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	-	28
製品補償費	554	158
特別損失合計	649	259
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,966	1,237
法人税、住民税及び事業税	23	15
法人税等還付税額	66	-
法人税等調整額	2,025	49
法人税等合計	1,982	64
当期純利益又は当期純損失 ( )	3,949	1,172

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,103	6,103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,103	6,103
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600	1,600
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,616	3,616
当期変動額		
欠損填補	-	1,761
当期変動額合計	-	1,761
当期末残高	3,616	1,855
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,216	5,216
当期変動額		
欠損填補	-	1,761
当期変動額合計	-	1,761
当期末残高	5,216	3,455
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,000	4,000
当期変動額		
欠損填補	-	4,000
当期変動額合計	-	4,000
当期末残高	4,000	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,762	5,761
当期変動額		
欠損填補	-	5,761
剰余金の配当	50	50
当期純利益又は当期純損失( )	3,949	1,172
当期変動額合計	3,999	6,884
当期末残高	5,761	1,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,237	1,761
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	-	1,761
剰余金の配当	50	50
当期純利益又は当期純損失( )	3,949	1,172
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,999</b>	<b>2,884</b>
当期末残高	1,761	1,122
<b>自己株式</b>		
前期末残高	59	61
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	2
<b>当期変動額合計</b>	<b>1</b>	<b>2</b>
当期末残高	61	64
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,497	9,496
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	50	50
当期純利益又は当期純損失( )	3,949	1,172
自己株式の取得	1	2
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,001</b>	<b>1,119</b>
当期末残高	9,496	10,616
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	147	401
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>253</b>	<b>1</b>
当期末残高	401	402
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	147	401
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>253</b>	<b>1</b>
当期末残高	401	402
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,645	9,898
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	50	50
当期純利益又は当期純損失( )	3,949	1,172
自己株式の取得	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,747</b>	<b>1,121</b>
当期末残高	9,898	11,019

## 6. その他

役員の異動（平成23年6月29日付）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役

宮下 憲夫

（退任後 顧問に就任予定）